

平成26年第2回岐阜市教育委員会定例会会議録

- 1 日 時 平成26年2月26日(水曜日)午前9時30分
- 2 場 所 岐阜市役所南庁舎3階 教育長室
- 3 出席委員 後藤委員長、矢島委員、小野木委員、早川教育長
- 4 説明のために出席した事務局の職員
島塚事務局長、長原事務局次長兼教育立市政策審議監、喜多教育施設課主任(課長代理)、服部学校指導課長、水谷少年センター所長、小栗学校保健課長、種田岐阜商業高等学校事務長、内堀社会教育課長、石原図書館長、小森科学館長、黒田歴史博物館長、松村青少年教育課長、林中央青少年会館長、上松市民体育課長、永井教育政策課庶務係長、河原教育政策課主事
- 5 職務のために出席した事務局の職員
鵜飼教育政策課主幹、後藤教育政策課副主査、真野教育政策課主任、波賀野教育政策課主任主事、小川教育政策課主事
- 6 議事日程
 - 第1 開会
 - 第2 前回会議録の報告、修正及び承認
 - 第3 会議録署名者の指名
 - 第4 諸般の報告
 - (1) 企画展「タイムスリップ！大むかしのくらし」「高橋 義一 回顧展」について(歴史博物館)
 - (2) 平成26年度岐阜市幼稚園教育指針及び幼稚園教育の方針と重点の策定について(学校指導課)
 - (3) 平成26年度岐阜市学校教育指針及び小中学校教育の方針と重点の策定について(学校指導課)
 - 第5 議事
 - (1) 第13号議案 平成26年度岐阜市一般会計予算に関する教育委員会の意見について(教育政策課)
 - (2) 第14号議案 平成25年度岐阜市一般会計補正予算に関する教育委員会の意

見について(教育政策課)

- (3) 第15号議案 平成26年度使用岐阜市立岐阜商業高等学校準教科書の承認について(岐阜商業高等学校)
- (4) 第16号議案 岐阜市教育委員会の附属機関委員の任免について(社会教育課)
- (5) 第17号議案 岐阜市教育委員会臨時的任用職員の任免について(学校保健課及び岐阜商業高等学校)

(追加)

- (1) 報第1号 岐阜市教育委員会臨時的任用職員の任免について(青少年教育課)

第6 協議

- ※(1) 協議第2号 徹明小学校・木之本小学校統合に関する方針(案)について(教育政策課)

7 会議に付した事件

「6 議事日程」のとおり。なお※の報告、議案及び協議事項は、秘密会形式で審議した。

8 議事の経過

午前9時30分開会開議

○後藤委員長 只今から、平成26年第2回教育委員会定例会を開会します。本日は、4人の委員が出席しており、会議は成立します。議事日程に従い、順次進めてまいりたいと存じます。前回の定例会の会議録については、出席委員において先程承認されました。今回の会議録の署名者につきましては、出席委員においてお願いします。

それではお手元にあります議事日程をご覧ください。本日は、諸般の報告が3件、議案が5件、協議が1件ございます。また、追加の議事として承認を要する議案が1件ございます。議事日程には、秘密会で審議すべき案件が記載されていますが、このとおり扱うことにご異議ありませんか。

(「異議なし」との声あり)

○後藤委員長 では、日程第4の諸般の報告に入りたいと思います。事務局は説明をお願いします。

○河原教育政策課主事 諸般の報告について説明いたします。(1)につきまして、机上に配付しましたカラーのチラシをご覧ください。歴史博物館及び加藤栄三・東一記念美術館でそれぞれ企画展が行われておりますので、ご案内申し上げます。

続きまして、報告(2)及び(3)につきまして、学校指導課長からご説明申し上げます。

○服部学校指導課長 資料は、1ページから7ページです。平成25年度は、教育指針に基づき、STEM教育やコミュニティ・スクール、セーフティネット等を柱として事業を進め、一定の成果を挙げています。平成26年度については、これらの柱をさらに充実させていくとともに、新たな方向性を組み込み、事業を進めてまいります。平成25年度からの変更点を下線で示してあります。具体的には、6ページをご覧ください。小中学校教育について、土曜日の教育活動や道徳指導の中でのふるさと教育の推進、インターネット上の様々な問題への対処、健康教育の中で食物アレルギーへの対応、情報教育の更なる推進などを明文化し、各学校で重点的に取り組むことにいたしました。

○後藤委員長 只今の説明に対して、ご意見やご質問はございませんか。

○矢島委員 インターネット上のいじめについて、本日の新聞に記事が載っていましたが、岐阜市には、インターネット上の問題に対処する組織がありますか。

○服部学校指導課長 教育研究所内にインターネット上の問題に対処する職員が常駐しており、問題を発見した場合は、該当する学校へ問い合わせ、適切な指導を行います。件数については、年間数十件ほどです。現状の体制が十分とは考えていません。

○矢島委員 件数が多いですね。

○早川教育長 先日、東京のテレビ局の気象予報士が未成年への淫行で逮捕されるという事案がありました。この事件は、岐阜県警の捜査員がインターネット上の掲示板での書き込みを発見し、犯人を逮捕したという事案ですが、被害者と加害者は、それぞれ岐阜県外に住んでいました。全く違う場所に住んでいても、発見した岐阜県警が逮捕するものなのですか。

○矢島委員 岐阜県警が逮捕しても構いません。

○早川教育長 当事者の居住する県の警察に知らせ、対応してもらっても構いません

か。

○**矢島委員** 構いません。

○**早川教育長** 今回は、事件を発見した岐阜県警が対応しています。

○**矢島委員** そうしたことは、警察庁内の事務分掌で決まっているとは思いますが、法的な拘束力があるかどうかは分かりません。最近は、復讐画像というものも問題となっていますが。

○**小野木委員** 土曜日の教育活動について、岐阜市は、月に何回実施するのでしょうか。

○**服部学校指導課長** 年間10回行います。

○**小野木委員** 時間帯は、午前中ですか。

○**服部学校指導課長** そのとおりです。

○**小野木委員** 午後は、クラブ活動などを行うのでしょうか。

○**服部学校指導課長** 中学校では、引き続き部活動を行います。

○**小野木委員** 分かりました。

○**早川教育長** 土曜日の教育活動については、近隣の自治体にも影響があり、本巣市では年3回程度、山口市ではモデル校で実験的に実施する予定です。また、瑞穂市と羽島郡2町教育委員会では、夏休みを短くし、その分を土曜日の教育活動に充てるそうです。羽島市は、サイエンス教室などを土曜日に実施するようです。1年後には、それぞれ活動に変化があるのではないかと思います。

○**小野木委員** 進め方なども変わってくるでしょうね。

○**後藤委員長** 2ページの幼稚園教育の方針と重点の中の「創意ある教育課程の編成と実施」の中で、「自我の形成を図り」という記述を「人格形成の基礎を培い」に変更した背景や意図を教えてください。

○服部学校指導課長 園児一人ひとりに基礎的な行動を身に付けること、つまり自立の基礎の養成を促すよう維持していくことが重要であると考えました。「あいさつをする」「いじめはよくない」といった幼稚園の指導が小中学校につながっていくため、大事にしていきたいと考え、記載のとおり変更いたしました。

○後藤委員長 ふるさと教育について、大垣市では「ふるさと大垣科」という科目を新設するという記事が新聞に載っていましたが、本市のふるさと教育の推進に向けた具体的な取り組みを教えてください。

○服部学校指導課長 4年生が「岐阜市」という副教材を用いて学習していますので、それを教科として発展させることを考えています。また、地域学習は、どの学校においても総合的な学習の時間に位置付けて実施していますので、そうしたことも整理しながら形作っていきたいと考えています。来年度は、現在の事業を整理し、方向性を示していきたいと考えています。

○後藤委員長 ほかによろしいでしょうか。

○後藤委員長 では、報告については以上とします。続きまして、議事日程第5の議事に移ります。第13号議案及び第14号議案について、事務局は一括して説明をお願いします。

○永井教育政策課庶務係長 第13号議案「平成26年度岐阜市一般会計予算に関する教育委員会の意見について」及び第14号議案「平成25年度岐阜市一般会計補正予算に関する教育委員会の意見について」です。資料10ページをご覧ください。平成26年度の予算総括として、「岐阜市重点政策の基本方針」に基づき体系化した教育委員会の施策を記載しています。10ページの下段をご覧ください。教育委員会の予算に関する表が3つございます。平成26年4月から子ども・若者総合支援センターが開設されますが、予算の一部が教育委員会から移管されますので、表①は、子ども・若者総合支援センターの予算を含まない場合で、表②は「子ども・若者総合支援センター」予算を加算した場合の数値です。表③は、平成26年度当初予算での計上予定から3月補正に前倒しした分を加算した場合の数値です。当初予算については、主に①の表に沿ってご説明申し上げます。総計欄をご覧ください。教育委員会の予算は、平成26年度が約191億円、平成25年度が約165億円であり、両者を比較しますと約26億円、15.6%の増額となっています。増額の主な内訳としては、現在、進めている（仮称）中央図書館の整備費で約22億円の増額、小中学校等のエアコン整備費で約2億6,000万円の増額、来

年度実施する学校給食共同調理場の整備費で約2億6,000万の増額となっています。表②について、子ども・若者総合支援センターに予算が移管される分を含めた事業費の総計で約21億円の増額となっています。表②の中の括弧部分が子ども・若者総合支援センターに関する予算となっており、約4億円の減少となっています。その内訳としては、子ども・若者総合支援センターの整備工事費とことばの教室整備費です。

続きまして、教育委員会の具体的な施策・事業について、新規及び拡大事業を中心に説明申し上げます。資料の13ページをご覧ください。教育委員会の施策の柱を「I 次代を担う学びを実現 ～磨く教育の教育力～」とし、その中の1つ目として、「A 世界に伍する人づくり」として各施策を記載しています。「1 グローバル社会で活躍できる人材の基礎的能力の育成」として、「ICT教育の推進」、「英語教育の充実」、「理数科教育の充実」を挙げています。「2 個の可能性を伸ばし、夢・志を育む新たな支援」としては、「土曜日の教育活動推進事業」、「『東京オリンピック・パラリンピック』ターゲットエイジ育成事業」、「部活動『文武両道』支援事業」を挙げています。「3 発達段階に応じた一貫性のある学習・生活指導の確立」としては、「小中一貫教育研究調査事業」、「ピア・サポート・スクール推進事業」があります。資料の右側の「B 集い学ぶ拠点づくり」としては、「1 地域コミュニティのもつ教育力の積極的な活用」「2 学びや育ちのセーフティネットの構築」「3 安全・安心な教育環境の整備」「4 知の拠点づくり」を挙げています。施策の2つ目の柱は、「II 温もりの暮らしを実感～高める岐阜の安心力～」です。『優しさで支える暮らし』と題し、「学校給食クオリティアップサポート事業」、「要保護及び準要保護児童生徒援助費補助」、「【特別会計】育英資金貸付事業」、「私学振興補助」の4つを挙げています。15ページをご覧ください。「A 世界に伍する人づくり」の新規・拡大事業についてご説明申し上げます。「1 グローバル社会で活躍できる人材の基礎的能力の育成」のうち、「ICT教育の推進」については、今年度、電子黒板を小中学校等に導入いたしました。来年度はタブレットパソコンを実証校の小中学校合わせて2校に導入いたします。台数としては、児童生徒用に80台、教員用16台の計96台を整備し、無線LANなどの工事費やパソコンやサーバーなどのリース代を合わせて約4,600万円を計上しています。続いて「英語教育の充実」について、小学校に地域に在住する英語が話せる外国人、イングリッシュフレンドを引き続き小学校1年生から4年生までの学級に派遣し、英語を母国語とするALTを小学校5年生以上に配置します。また、ALTの授業時間を、小学校5、6年生では今年度の年間12時間から6時間増やした18時間へ拡大し、中学校については年間35時間から18時間増やした53時間へ拡大し実施してまいります。続いて「理数科教育の充実」について、今年度に引き続き「岐阜市型STEM教育推進事業」を実施するとともに、岐阜市の科学教育の中核施設である岐阜市科学館において、平成26、27年度の2ヶ年で「岐阜市サイエンスミュージアム整備事業」を実施してまいります。この内容としては、展示物の大幅リニューアルとスーパー理科室の整備を予定しています。具体的

には、現在の2階展示室にある「ギフトョウランド」の一部を改修し、学校では行えないような大掛かりな実験を行うことができるステージを備えたサイエンスショーホールを新設するものであります。次に「2 個の可能性を伸ばし、夢・志を育む新たな支援」については、まず「岐阜市型土曜授業の本格実施」を記載しています。先ほども服部学校指導課長から説明がありましたが、原則第1土曜日の午前中に年間10回程度実施してまいります。また、小学校2校と中学校3校をモデル校とし、土曜授業コーディネーターや講師を配置し、研究を進めてまいります。続いて『東京オリンピック・パラリンピック』ターゲットエイジ育成事業』についてです。これは2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機とし、その時代に活躍が期待される子どもや若者がスポーツを体験する機会を増やし、「夢・志」を育てていくものであります。今年度から実施した地域のスポーツリーダーを小中学校やスポーツ少年団に派遣する「スポーツリーダー活用事業」や、競技スポーツに取り組む機会を提供する「ジュニアスポーツクラブ」や「アビリティアップクラブ」を引き続き実施してまいります。それに加え、より高いレベルを目指して競技スポーツに取り組む選手を積極的に支援する「岐阜市アスリート『夢・志』サポート事業」を実施してまいります。これは、国際大会や全国大会に出場する選手に対する大会派遣補助金を充実させるとともに、中学校の部活動においても強化合宿や遠征などの経費に充てる部活動教科補助金を新設します。さらに、オリンピック・パラリンピックを目指す将来有望な選手に対し、強化指定選手補助金を新設し、子どもたちの「夢・志」を育むと同時に競技力の向上も図ってまいります。続きまして、新規事業の「部活動『文武両道』支援事業」です。部活動は、子どもたちが力強く生きる力を育むにあたり、学校教育の中で大きな役割を果たしており、文武両道の実践として知・徳・体のバランスが取れた教育を目指すものであります。来年度と再来年度において、個人の負担が難しい楽器や競技の高額な用具備品類を整備し、部活動に取り組む意欲と競技意欲の向上を図ってまいります。次に「3 発達段階に応じた一貫性のある学習・生活指導の確立」について、来年度も引き続き「小中一貫教育研究調査事業」を実施してまいります。これまでに行ってきた先進校等における調査研究の結果を踏まえ、藍川小学校・藍川北中学校をモデル校に指定し、一貫校の学校運営体制や教育課程の構成など、岐阜市型小中一貫教育構想の策定を進めてまいります。続きまして、「ピア・サポート・スクール推進事業」は、来年度からの新規事業となります。「ピア・サポート・スクール」とは、「子どもたちが仲間同士で支え合う学校」という意味です。近年の少子化や核家族化に伴い、子どもたちの社会性やコミュニケーション能力の低下により、いじめや不登校、暴力行為などの問題が増加しています。そこで、子どもたち自らが人間関係を形成し、いじめ・不登校などの問題に主体的に取り組む集団をつくる能力を身に付けさせることを目的として、教師自身が指導法についての教職員研修プログラムの開発を行います。

13ページをご覧ください。「B 集い学ぶ拠点づくり」の「1 地域コミュニティのもつ教育力の積極的な活用」についてです。「岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業」は、平成27年度までに全小中学校・特別支援学校の70校に導入する計画で進めている事業です。平成26年度は、新たに25校を加えた47校で実施します。「放課後チャイルドコミュニティ」の中の「留守家庭児童会」については、待機児童の解消を図るため、定員を95名拡大いたします。また、現在午後6時までとしている時間延長を5児童会で午後7時とします。次に「2 学びや育ちのセーフティネットの構築」についてです。「支援体制の確立」として、「子ども・若者総合支援センター」を挙げています。支援センターは、平成26年4月に市長部局の施設として新設されます。資料31ページにA3カラー図で支援センターの概要が記載しています。支援センターでは、教育委員会と福祉部の事業が統合されます。資料にあるとおり支援センターの予算として約5億1,000万円、そのうち人件費が約4億3,000万円となっており、その割合は約85%となっています。資料の30ページをご覧ください。支援センターで行う主な事業の予算額の内容を記載しています。一番下の家庭児童相談室については、元は福祉部の事業ですが、それ以外は教育委員会と福祉部とが統合した事業となっています。13ページに戻ります。「人的支援」については、「特別支援教育スーパーバイザー」や「ハートフルサポーター」、「特別支援教区介助員」、「生徒指導サポーター」、「外国籍児童生徒等対応指導員」とあり、記載のとおり人的支援を拡大して実施してまいります。続いて「3 安全・安心な教育環境の整備」です。「エアコン整備」については、来年度も進めてまいります。予算は、小中学校と市岐商分を計上しています。「学校増改築」については、長良西小学校北舎の改築と太陽光パネルの設置を実施してまいります。長良小学校については、校舎とその敷地内にある長良公民館の実施設計を行います。「防災対策の充実」については、災害時用の仮設トイレやマンホールトイレを小学校11校に設置してまいります。また、体育館の改修については、非構造材の点検やトイレの洋式化、バリアフリー化を平成28年度までに計画的に進めてまいります。続いて、「4 知の拠点づくり」についてです。「みんなの森“ぎふメディアコスモス”（仮称）中央図書館整備」については、現在建設工事を進めていますが、平成27年夏の開館に向けて準備を進めています。来年度は、窓口の迅速化や貸出業務の効率を図る自動貸出機や予約システムなどの図書館システムの再構築と蔵書数の充実を進めてまいります。次に「II 温もりの暮らしを実感 ～高める～岐阜の安心力」についてです。記載の「学校給食クオリティアップサポート事業」は、新規事業でございます。給食費については、食材価格が高騰する中、保護者に負担を求めるのではなく、献立や食材の見直し等の工夫によって平成10年度から15年間据え置いてまいりましたが、来年度から給食費の値上げを考えています。消費税率の改定に伴う3%の引き上げ分と食材費の高騰分を値上げしますが、そのうち食材費の値上げ分については、補助を行いたいと考えています。27ページをご覧ください。消費税率引き上げ分が0.5億円、食

材価格上昇分が1.1億円であり、この食材価格上昇分に当たる1.1億円のうち、保護者負担分を岐阜市が補助してまいりますので、その費用を計上しています。「要保護及び準要保護児童生徒援助費補助」についてです。経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒に対し、学用品や給食費の助成をしていますが、新たにPTA会費や生徒会費、クラブ活動の3項目を追加して補助するものであります。次に、「【特別会計】育英資金貸付事業」です。経済的理由により就学が困難な学生に対し貸付を行うものですが、来年度は、入学金や授業料の全国平均額を勘案し、貸付料が実費に近づくよう改定してまいります。また、これまでは大学院生に対しましては月々の奨学貸付を行っていませんでしたが、平成26年度から新設いたします。私学振興補助については、特色ある学校づくりの推進のため、私学振興補助金を交付していますが、岐阜市では私立のICT環境の整備が充実していない状況にあることから、特色ある学校づくりのさらなる推進を支援するために、補助額の拡大を図ってまいります。

続きまして、資料の34、35ページをご覧ください。こちらは平成25年度3月補正予算でございます。平成26年度の当初予算で計上していた小中学校等の耐震補強工事や耐震工事、エアコン設備整備工事について、国の第1次補正予算を活用し、3月補正予算に前倒して計上するものです。35ページの右下に合計金額を記載していますが、全体では、約38億7千万円です。実際の執行は、こちらの予算を繰り越し、平成26年度に実施してまいります。

○後藤委員長 只今の説明に対して、ご意見やご質問はございませんか。

○小野木委員 10ページの①の person 費について、person 費に「262人」とありますが、この人数の person 費が、それぞれ40億円になるのですか。

○島塚事務局長 人数と金額は、対応していません。記載の人数は、正規職員の数ですが、person 費の40億円は、正規職員以外の嘱託職員等を含めて算出しています。岐阜市の正規職員の平均 person 費は約700万円程度と思います。

○小野木委員 嘱託職員の人数は増えていますか。教員の正規職員が減り、嘱託職員が増えていますか。

○島塚事務局長 262名の中には、教員以外の事務職員も含めています。学校現場では、ハートフルサポーターなどの嘱託職員が多い状況です。

○小野木委員 実際に増えているのですか。

○**島塚事務局長** 増加傾向です。

○**小野木委員** 「東京オリンピック・パラリンピック」ターゲット育成事業について、強化指定選手の支援として3人分の予算が記載されていますが、現段階では3人程度、対象となる選手がいるということでしょうか。

○**島塚事務局長** この資料には記載していませんが、例えば、水泳の今井選手など、3名ほどいます。

○**後藤委員長** 現在優れた成績を収めている子どもたちですね。

○**島塚事務局長** 優れた成績を収めており、東京オリンピック・パラリンピックが開催される時期に活躍が期待される子どもたちです。

○**小野木委員** 国際大会や全国大会への派遣支援については、交通費等を支援するのですか。

○**上松市民体育課長** 岐阜県がすでにそうした支援を行っていますので、岐阜市の場合、用具など県が支援していない部分を支援していこうと考えています。

○**小野木委員** 費用以外の部分でも支援をしていただきたいと思います。栄養指導もスポーツ選手は、非常に大事です。家庭では栄養面を含めた総合的な支援が難しいので、例えば、こういうものをこういう形で食べた方が良いと指導を行うなどすることが効果的だと言われています。ソチオリンピック活躍している羽生選手は、非常に偏食だったそうで、味の素が総合的に支援し、汁物で栄養分を摂ったこと新聞記事に載っていました。今井さんも栄養面に配慮した食事をしていませんでしたので、スポーツ選手として栄養が足りないのではないかと思いました。そうした栄養面からも支援できるとより良いと思います。

○**早川教育長** 学校には栄養教諭がいますので活用できると思います。良いアイデアですね。

○**小野木委員** 費用もかかりません。

○**早川教育長** そうした配置をしていますか。

○**島塚事務局長** 市民体育課や学校保健課、学校指導課と連携して対応したいと思います。今井さんは、岐阜西中学校の何年生でしたか。

○**早川教育長** 来年度、2年生です。

○**小野木委員** 県もそうした支援を実施しているので、県と重ならないような支援を実施していく必要があるのではないかと思います。

○**後藤委員長** 関係する課と連携を図りながら、しっかりとした支援ができると思いますので、よろしくお願いします。

○**小野木委員** エアコンについては、今回で全ての取り付けが完了するのですか。

○**島塚事務局長** 3月の補正予算と来年度当初予算によりエアコン整備は完了します。当初予算にすべて計上し、整備を完了する予定でしたが、国の補助が受けられることが分かったため、3月補正と当初予算に分けています。予定では、平成27年の夏からすべての学校でエアコンが使用できるようになります。

○**矢島委員** 図書館の本の購入はまだ先ですか。

○**島塚事務局長** 年間3万冊程度ずつ購入しています。

○**矢島委員** 90万冊が目標なので、時間が掛かりますね。

○**島塚事務局長** 今後、購入数を増やすこともあると思います。

○**後藤委員長** 子ども・若者総合支援センターは、従来の行政の組織の枠を超えた横断的組織であり、迅速に対応できることは非常に素晴らしいことであると思います。また、支援センターに対する期待は、大変大きいと思われます。31ページに記載されている関係部局と外部機関との連携について、新しい形の組織には、メリットが大変多いと思いますが、もう一方で、デメリットもあるかと思っています。連携の取り方として具体的にケース検討会議を想定していると思いますが、連携について具体的にどのように考えていますか。

○**水谷少年センター所長** 外部の機関との連携ということですが、外部の機関は、それぞれ多様な機能や専門性を有しています。支援センター内の機能では、対応しにく

い相談事案も多くあると思います。そこで、今年度は、外部の機関がどのような機能を有し、どのような活動をしているのかについて、実際に出向き、すべての機関を調査しました。特に必要な外部機関とは、調整会議を行い、支援センターでできることを明確にして、情報を蓄積し、今後の支援に生かしていきたいと考えています。

○小野木委員 タブレットパソコンについて、テレビ報道で見ましたが、横浜市かどこの自治体での先進的に取り組んでいるところがありますね。

○島塚事務局長 タブレットパソコンについては、3年ほど前に総務省が実施したフューチャースクール推進事業のモデル校として取り組んでいる学校や独自に実施している学校もあります。今年度、岐阜市が視察した自治体は、佐賀県でしたが、横浜市も先進的な取組を実施していたと思います。タブレットパソコンは、整備費が非常に多く必要ですし、どのような教育効果があるのかが曖昧な部分がありますので、実証校の中で研究を進めながら、将来的には児童生徒に1人1台配備できるようになる可能性があるという段階です。

○小野木委員 テレビ報道では、教育の方法が大幅に変わり、先生の役割も変わったということでした。

○早川教育長 今日の新聞によると、佐賀県の県立高校では、全生徒に1台5万円するタブレットパソコンを買わせるという記事が載っていました。タブレットパソコンを持たせることは、授業を変える可能性があります。情報を発信しているほど効果は上がっていない現状です。

○小野木委員 現在は、先進的に取り組んでいる学校を研究する段階ですね。そうした調査に係る費用は計上してありますか。

○島塚事務局長 学校指導課には、研究機関である教育研究所があります。2つの学校を実証校としてタブレットパソコンを導入し、研究所とともに研究していきます。調査費は、研究所の予算の中に広く含まれています。

○後藤委員長 割愛職員は増えますか。

○服部指導課長 学校指導課に生徒指導担当が1名増えます。

○早川教育長 子ども・若者総合支援センターの割愛職員は増えますか。

○水谷少年センター所長 そのままです。

○後藤委員長 ほかにないようですので、第13号議案及び第14号議案について、原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」との声あり)

○後藤委員長 ご異議ございませんので、原案のとおり決することとします。残りの議事は、秘密会で審議いたします。

(削除)

○後藤委員長 それでは、教育委員会を閉会いたします。ありがとうございました。

午後0時5分閉議閉会